

21世紀金融行動原則 オンラインセミナー

コロナ後の気候変動対策における金融機関の役割



2020年9月29日

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問

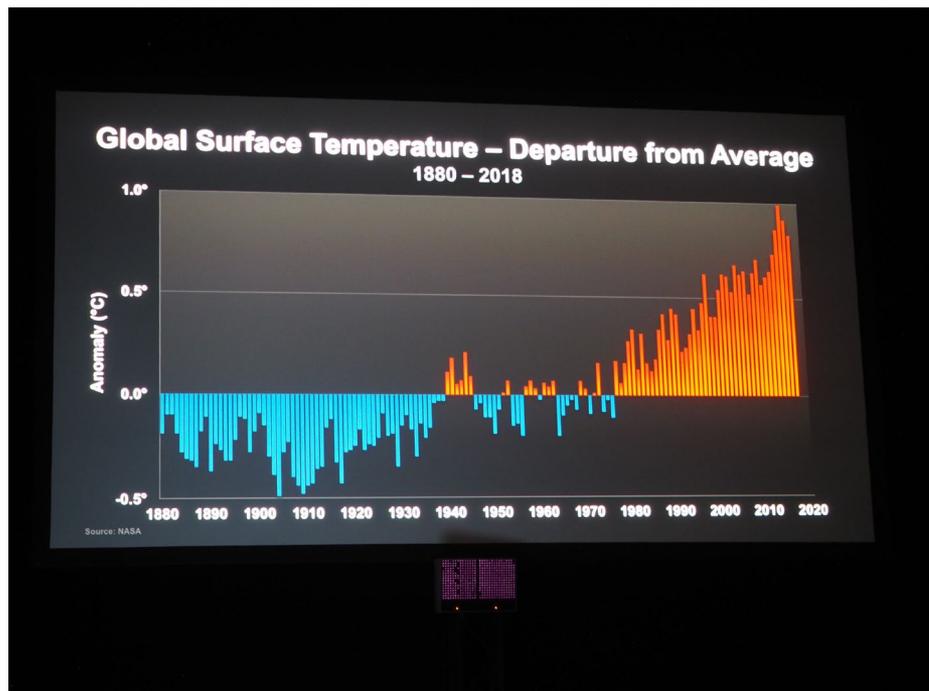
末吉竹二郎

私の時代認識と、日本への懸念

- ・気候は危機に陥り、毎日が自然災害の連続
- ・危機感が嵩じる中、世界はコロナ禍にもめげず、寧ろ、排出ゼロを高く掲げて、生き残りをかけた猛烈な国際競争に突入している
- ・日本はと言えば、この20年ほどですっかり世界に遅れをとってしまったこのままでは、21世紀型産業構造への転換に乗り遅れ世界の企業、投資家、消費者、NGO等にそっぽを向かれるだろう
- ・日本の遅れは金融機関も例外ではない。速やかに、本質的な議論の下で、不退転の覚悟で改革に取り組む必要がある

気候への「危機感」を持とう！

記録づくめの暑さ



アルゴア財団資料

NOAA

今年8月

141年の観測史上**2**番目

+0.94°C >20世紀平均

世界の各地でも

北米は、観測史上**トップ**

欧州は、**3**番目

Debate is over. It's real.

State is Climate Emergency

米加州の山火事(今年9月):

81万ha消失(東京都x3.7倍)



CNN

2035年迄にエンジン車の販売を
禁止へ。EV拡大を目指す。



NHKBS

北極：夏の海氷面積、最小

NASA/米雪氷データセンター

今年9月15日の面積：

- ・今年 of 最小面積：374万km²
- ・衛星観測史上(42年)2番目に小さかった。
- ・**81~10年の平均より▲4割**

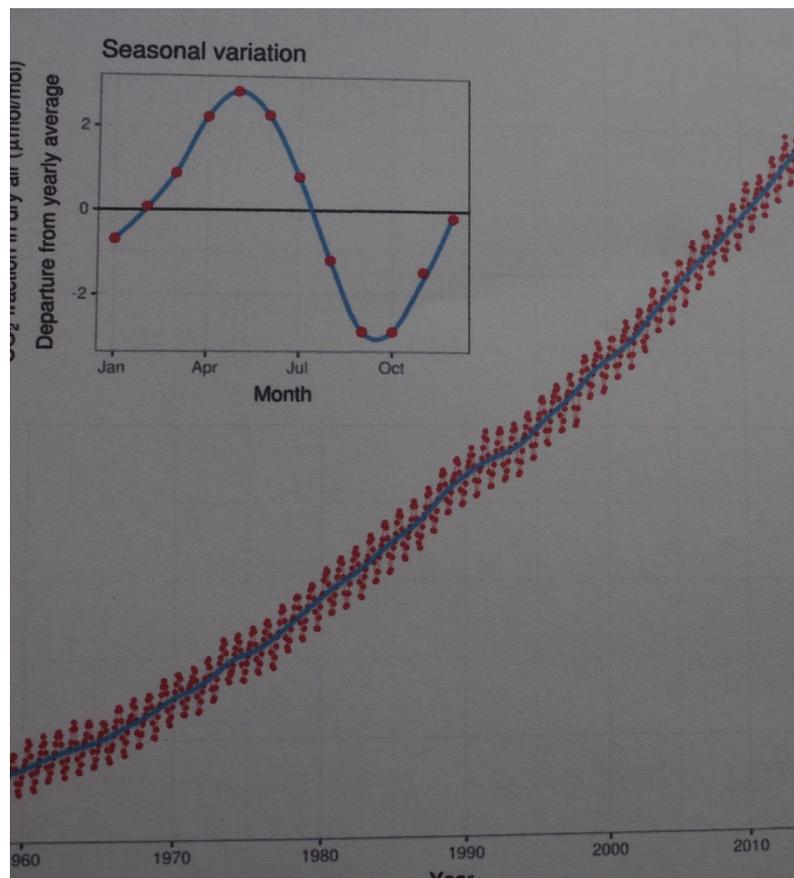
注：2035年には夏の海氷がゼロになる懸念も



グリーンランド：陸上の氷河が消える？



温暖化ガスは濃度最高



キーリング曲線 (Mauna
Loa, ハワイ)

過去80万年 170~280ppm

1958年: 313ppm

2013年: 400ppm

2020年8月:

414ppm (Nasa/NOAA)

(1850年~+47%)

今年9月: 国連発表

今年の排出は、▲4~7%

でも、**濃度は過去最高**

気候は「変動」から「危機」へ



「ネットゼロ」が世界の潮流に

中国も遂にゼロへ

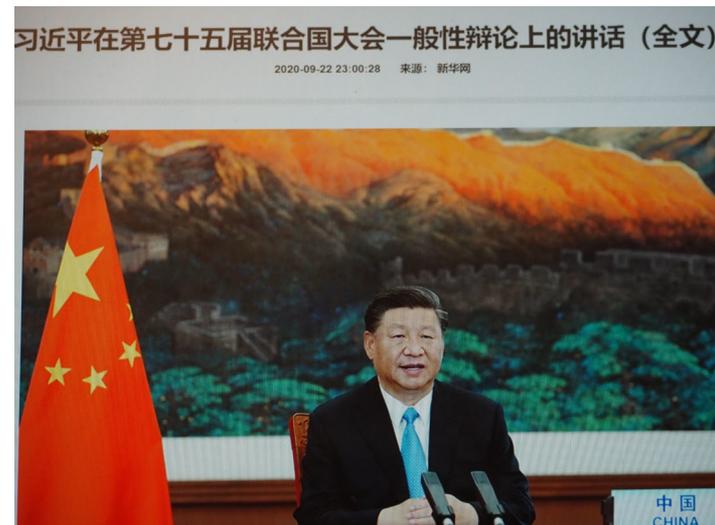
今年9月22日、
習近平・国連総会ビデオ演説

2030年 ピークアウト

2060年 実質ゼロ(carbon neutrality)へ努力

・地球を守るための必要な最低限の行動

(注)中国の排出量は、世界の約3割(約100億トン)



European Green Deal/EU

<欧州を世界初の炭素中立の大陸へ>

- ・復興基金、巨額の予算(1.8兆€x30%)
- ・国境炭素調整措置(Border Carbon Adjustments)
- ・2030年削減目標を引き上げ



NHKTV



化石関連企業からdivest

今年9月25日:

ロンドン、ベルリン、LA、NYなど12都市によるネットワーク

「コロナ禍からの「緑と正義の回復」に当たって、
化石関連企業から市関連の財政資金を引き揚げ
持続可能な投資(green economy)に
振り向ける」

- ・より多くの雇用、気候リスク対応、
クリーンエネルギー経済への移行

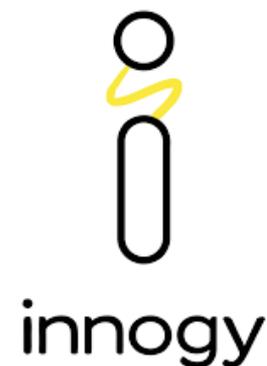
20世紀型ビジネスの崩壊

かつての主力をスピンオフへ

2016年:

e-on:ドイツ最大のエネルギー会社
伝統的発電部門を社外へ(**Uniper**、16年分離・上場)
e-on本社はRE、送電網、顧客サービスなどへ特化

RWE:ドイツ第2位のエネルギー会社
REと送電網を社外へ(**Innogy**、16年分離・上場)



2020年9月28日: Siemens

ガス・電力・風力部門をスピンオフ、IPO
(売り上げの1/3)



エネルギーが消え、クラウドが登場

ダウ工業株30銘柄

1896年：12銘柄でスタート、1928年：30銘柄に再編



2018年6月26日 **GEが消えた**

⇒Walgreen Boots Alliance, Inc. (小売業、NASDAQ上場)

2020年9月21日 石炭火力発電から撤退へ

2020年8月31日：**Exxon Mobilが消えた**

⇒**Salesforce.com**

(注)2011年、WMは時価総額世界一だった



創業以来の最大の荒療治

英BP、ルーニー新CEO

今年2月12日:**Biggest Revamp**

・2050年までに、CO2排出をゼロに

6月:減損損失▲175億ドル計上(4~6月期)

8月4日:「**2030年長期戦略**」を発表

石油ガスの生産量を▲4割削減

~国際石油会社から、総合エネ企業へ~



Royal Dutch Shell

Ben van Beurden CEO

次の30年間で“**a complete overhaul**”

4~6月期に約2兆円の減損損失計上



加速する21世紀型への脱皮

自社の次は、サプライチェーン

グリーンボンド：**15億ドル／16年、10億ドル／17年**

18年4月：自社では世界でネットゼロ達成済み



今年7月22日

＜自社・サプライチェーン・製品のライフサイクル＞

CO2排出の90%強はアウトソース先他

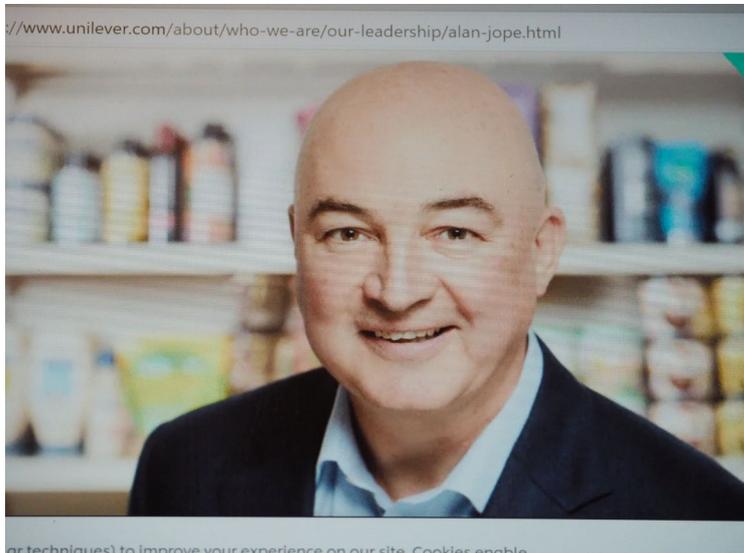
2030年までに、ネットゼロへ



Tim Cook:

気候対応は、イノベーション、雇用創出、成長の源

こちらも、ネットゼロへ



Alan Jope (CEO)、Unilever :

今年6月

気候変動、自然の破壊、生物多様の破壊、水危機はみんな繋がっており、同時に、対応せねばならない。

Climate & NatureFund(\$1.1b)

- ・森林破壊を停止
- ・農業の再生
- ・生物分解性の原材料への移行
- ・**調達～製造～販売のネットゼロ化**

／2039

取引先に、**CO2排出量の記載**を求める

⇒7万点の製品に記載へ

「カーボンマイナス」で過去をクリーンアップ

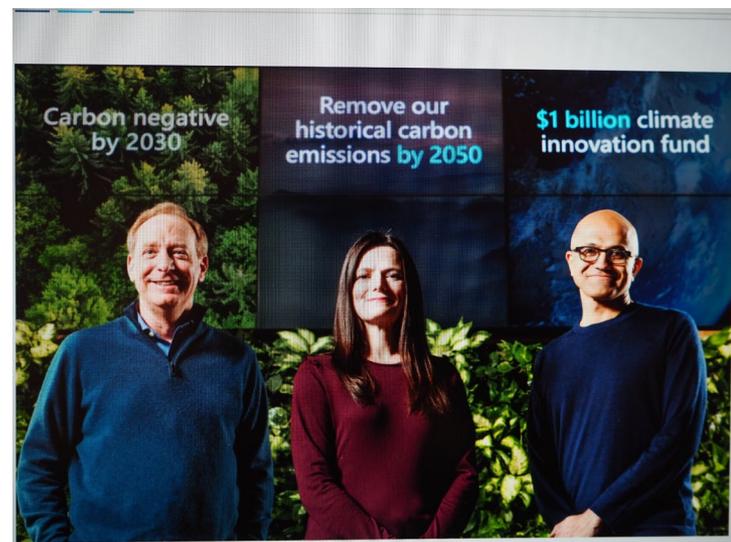
マイクロソフト: 2020年1月16日

2030年までに、CO2排出を実質マイナス**に**

2025年: RE100%

革新的技術へ10億ドル投資

**2050年までに、75年創業以来の
CO2排出と同量を削減**



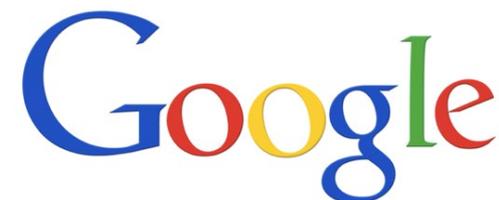
Official Microsoft Blogより

こちらも過去をきれいに

過去最大のサステナビリティ債券

今年8月3日、57.5億ドル

資金使途:



- Energy Efficiency
- Clean Energy
- Clean Transportation
- Circular Economy and design
- Affordable Housing
- Commitment to Racial Equality
- Support for Small business and COVID-19 Response

今年9月: 過去分もオフセットへ

2018年: RE100%、30億ドルの投資

創業以来のCO2排出量を、完全にオフセット済み

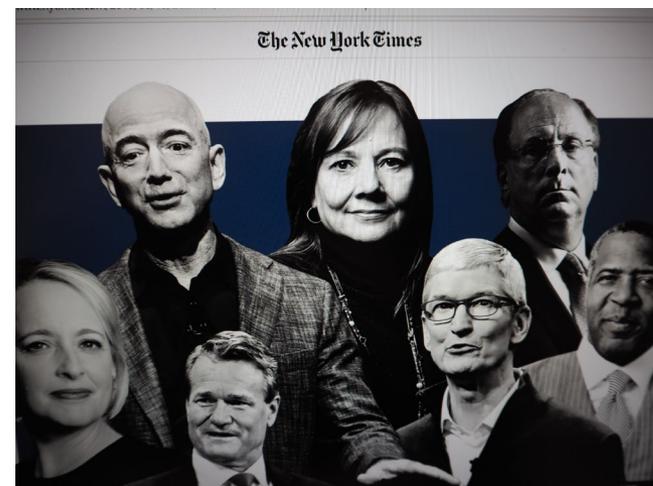
Lifetime net carbon footprint is ZERO!

底流では、資本主義の見直しが始まった？

「株主第一」から、「社会第一」へ

昨年8月19日:米**Business Roundtable**

ダイモンCEO(JPMorgan・Chase)
ゴースキーCEO(J&J)他計181名



<企業の原則的目標>

株主への経済的リターンを生むため (NY times)



顧客、働く人、サプライヤー、地域社会等のため

「使命を果たす会社」

“ **Entreprise a mission(Enterprise at mission)** ”

2019年5月、フランスで施行

「企業の成長、変革のための行動計画法(PACTE)」

“ **Le Plan d’Action pour la Croissance et La Transformation des Entreprises** ”

- ・企業に利益追求だけでなく、
社会的責任や環境への配慮を求めた



社会や環境に関わる目的が会社目的と整合することを
定款に明記する

人・自然重視の資本主義に

「**使命を果たす会社**」第一号 （日経・8月9日）

ダノン社：今年6月、株主総会で定款変更が承認



- ①健康改善
- ②地球資源の保護
- ③将来を社員と形成
- ④包摂的な成長

ファーベルCEO:

人的／自然資本を活用する
ステークホルダー資本主義を
加速させる

「社会課題解決型企業」の登場

SPAC(special purpose acquisition company)一日経
未来に役立つ事業(Blank Check Co.,)を買収する資金調達

AEA+ブリッジーズ:

サステナブルSPACを通じて4億ドルを調達

用途:SDGsの実現に役立つ事業を買収

NRGエネルギー(米電力大手)+ピムコ:

2億ドルを調達 用途:気候変動⇒RE、省エネ、GHGsの回収と蓄積

Certified B Corp.

環境、地域社会等の公益を優先する企業の認証、全米で3400社

今年7月: 米国でIPOが相次ぐ

UNEPFI:金融小史

コフィ・アナンの熱き想い

コフィ・アナン国連事務総長(97~06)

1999年1月:ダボス会議

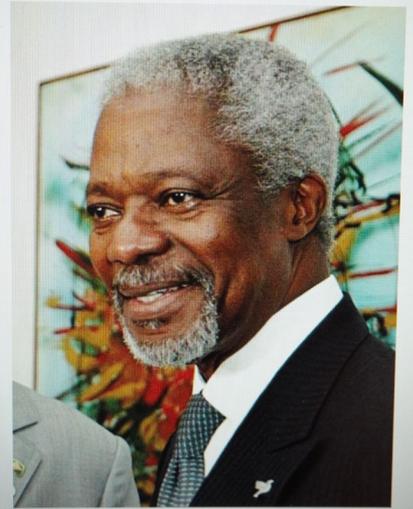
2000年7月:グローバルコンパクト

2000年9月:**MDGs**誕生

2006年4月:**ESG**投資の始まり

2015年9月:**SDGs**誕生

コフィー・アッタ・アナン
Kofi Atta Annan



ESGの登場

2004年6月：

「ESGは、株価形成に重要だ」

Social／社会

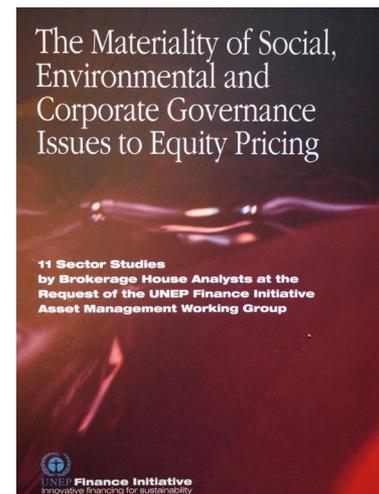
Environmental／環境

Corporate **G**overnance／ガバナンス

2005年10月：

受託者責任 (Fiduciary Duty) の見直し

ESG考慮：非合法 ⇒ 合法



投資の世界観が変わった

2006年4月：PRI(責任投資原則)の発足

Priniples for **R**esponsible **I**nvestment

第1原則：

投資の分析／判断の過程に

ESGを組み込む



～お金のことを、お金だけで考える時代が終わった～

サステナブル金融の3本柱が整う

Principles for Responsible Banking

2019年9月22日、国連本部で発足

170機関／50兆ドルの署名

日本：三菱UFJ、三井住友、みずほの3FGs

三井住友信、滋賀の5行

原則1 整合性(Alignment)

SDGsとパリ協定に示されたような

個人のニーズと社会のゴール

の達成のために沿った金融を目指す

(3本柱)

2006年 責任投資原則(PRI)

2012年 持続可能な保険原則(PSI)

2019年 責任銀行原則(PRB)



PRB発足式@UN本部

世界の金融システムの対応

“The Tragedy of the Horizon”

M・カーニー—英中銀総裁の警鐘

2015年9月29日、**Lloyd's** of London

< 3つのリスク >

1. **物理的リスク**: 自然災害による被害
2. **訴訟リスク**: 被害者からの補償追及の訴え
3. **移行リスク**: 政策、技術、物理的リスクの変化による**資産価値の再評価**

2017年6月：B of E（英中央銀行）、

銀行セクターにおける気候リスクと機会の調査開始

COP25



金融機関の審査文化が変わる

<気候リスクが企業リスクへ>

Taskforce on **C**limate-related **F**inancial **D**isclosure

気候変動関連財務情報開示タスクフォース（座長：Bloomberg）

2015年4月：G20→金融安定委員会宛て要請

2017年7月：将来の**気候シナリオの応じた分析**を提言



Sustainability **A**ccounting **S**tandards **B**oard

米サステナビリティ会計基準審議会

2018年11月：投資家視点から見たESGの
財務的開示項目を定めた

商業銀行：貸出審査プロセスへの**ESG統合**（**CC、HR、ビジネス倫理**他）



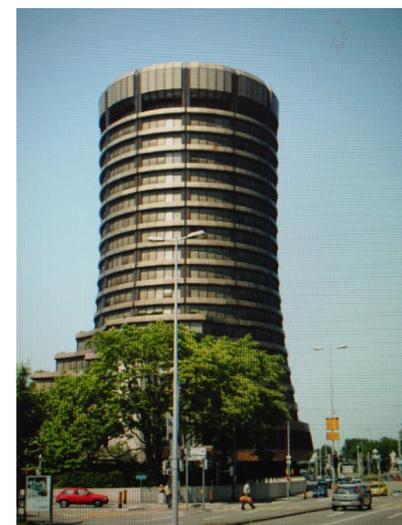
Green Swan Riskへの警鐘

The Bank for International Settlements
国際決済銀行(バーゼル、スイス)

今年1月20日:

Green Swan Riskへの警鐘を鳴らす

「極端な金融波乱が潜んでいる」



金融の地殻変動が始まった

金融の根本的再構築

BlackRock: 2020年1月

世界最大の7兆ドルの運用機関,

TCFDの創業メンバー

Larry Fink・CEOからの年頭の手紙

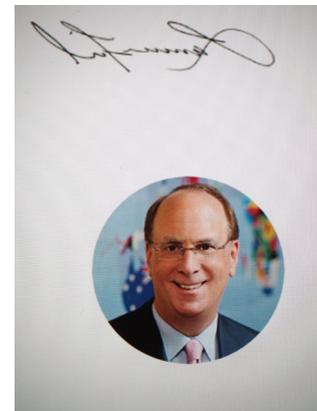
<Climate risk is investment risk>

"A Fundamental Reshaping of Finance"

"There will be a significant re-allocation of capital"

今年7月: 環境対応不十分先53社を公表

内、37社はエクソンモービルなどエネルギー関連



TalkからGovernanceへ

The **P**artnership for **C**arbon **A**ccounting **F**inancials
(投融資のCO2負荷に関わる**炭素会計の世界標準**を目指す)

2015年のパリ協定成立を受けてオランダの銀行等の
呼びかけで始まった。

現在: 60超の商業銀行や投資銀行

資産総額 > 5.3兆ドル

今年7月~8月:

Morgan Stanley (初の大手米銀メンバー)

Bank of America

大手銀行も自然保護へ

HSBC Global Asset Mgt + Pollination Gr.:

⇒HSBC Pollination Climate Asset Mgt設立へ
目的:「**自然資本**」を投資対象の**アセットクラス**へ



Credit Suisse + the Ocean fund

⇒“Ocean Engagement Fund”を設立

SDGs目標14:

海の豊かさを守ろう(Life below water)



“A social license to operate”

コロナ禍が求める根源的な「問い直し」

＜我々が築いてきた世界は、本当に、これで良かったのか？＞

過去と現在を支配してきた

価値観、物の見かた、

社会システム

産業構造／経済モデル

消費行動・ライフスタイル

人生観 などなど

あらゆるものの見直し／問い直し／選びなおしが始まった。



“Build Back Better”

“Take the Trend or Left Behind”

“A social license to operate” を再考

- ・ 真のライセンサーは、社会そのもの。
- ・ 扱うお金は社会のお金だ。金融のポケットマネーではない
- ・ **社会の基礎的インフラとしての責任と役割を根底から問い直す**

おわりに

スウェーデンの新聞：大人たちの醜い対応

「大人たちは、グレタや子供たちから、将来世代のために社会のシステムを変えて欲しいと言われても、子供たちが考えるほどに簡単ではないと言ってきたのに、大人は自らの命が危ないと分かったら飛行機を飛ばさず、学校や工場を閉じ、企業を救うために巨額のお金を使う。法律だって1週間で変えてしまう。**子供たちに何と説明すれば良いのだろうか？」**」

ご清聴ありがとうございました

「3・11」が生んだ21世紀金融行動原則

